

知的財産関連ニュース報道（韓国版）  
< 2023年6月 >

韓国弁理士 金 成鎬

6月は、中小企業の技術が大企業に奪取される行為を防ぐために懲罰的賠償額を増額する立法案に関する記事と、韓国の主要産業分野における特許出願が中国から米国にシフトしている現象に関する記事を紹介する。

8日付聯合ニュースによると、中小企業の技術侵害行為に対する懲罰的損害賠償限度が被害金額の3倍から5倍に強化され、技術侵害紛争発生時に韓国政府がワンストップで支援する「汎省庁技術保護ゲートウェイ」が構築される。また、中小ベンチャー企業部（以下「中企部」）、国家情報院、警察、韓国特許庁による技術侵害行政調査に対する協力が強化され、技術侵害被害企業の経営安定化のために最大10億ウォンの保証が支援される。中企部は8日、このような内容の「中小企業技術保護支援強化案」を発表した。

中企部は、技術侵害で中小企業に損害を与えた加害企業に対しては損害賠償限度を既存の3倍から5倍に強化する計画だ。また、技術侵害行為に対する禁止または予防とともに、物品廃棄、設備除去などを裁判所に請求できる「禁止請求権」制度を導入する計画だ。法律支援と技術奪取モニタリング、デジタル証拠確保などを支援し、投資移転段階で技術侵害の多い製造業分野を中心にモニタリングを通じて「技術侵害警報」も提供する予定だ。

技術侵害紛争が発生した場合には、被害中小企業の紛争状況に見合った省庁別の対応と支援事業に対し、申請様式の提供から提出までワンストップで提供する「汎省庁技術保護ゲートウェイ」サービスが構築される。今年下半期にデータベース(DB)の輸入・分析を皮切りに、来年下半期にサービスが開始される予定だ。来年には、技術臨置（保管）、保安体制の構築などの政府支援事業を中小企業がカスタマイズ可能に選択できる「ワクチンバウチャー」も新設される。

技術侵害被害企業には経営安定化のための最大10億ウォンの保証を支援する。また、来年全国に技術紛争回復支援センターを新設し、保証、技術取引支援など多様な支援事業を専担コンサルタントを通じて現場密着型で施行する。また、中小企業技術保護法の全面改正を推進する。厳しい技術保護インフラを構築するために、現行の共生協力法、技術保護法に二元化された技術保護法体系を統合するという趣旨だ。

22日付ソウル経済によると、米中覇権争いの中、半導体・二次電池・ディスプレイなど韓国を代表する主要輸出品目の「特許脱中国」現象が加速している。最近の数年間、韓国内企業のグローバル特許登録のうち、中国の比重は着実に減少している反面、米国は増えている。国家経済の先行指数として通用される特許登録の重心が中国から米国をはじめとする非中国に確実に移動したものと分析される。これにより、昨年から目立ってきた韓国経済の「対中輸出額減少、対米輸出額増加」の流れがさらに深まると見込まれる。

ソウル経済新聞が入手した韓国知的財産研究院の「対中輸出減小品目特許競争力変化分析」報告書によると、中国特許庁(CNIPA)に登録された韓国の10大品目の特許比重が2013～2018年の36.6%から最近5年間(2019～2023年4月)の3

0%と6.6ポイント減少した。CNIPAに登録された中国特許に対する韓国特許比重も2013年の13.1%から4.3%に急減した。一方、米国特許庁（USPTO）に登録された特許比重は同期間37.7%から41.1%と3.4ポイント増加した。報告書によると、最近5年間（2018～2022年）の対中輸出額上位品目の中で順位が低くなっている10品目は、半導体及びフラットパネルディスプレイ製造用機器、半導体素子、二次電池、コンピュータ及び部品、自動車部品、液晶デバイス、通信機器など、大部分が韓国の主力輸出品である。

#### 《訴訟関係》

▲新韓カードとフィンテック社パックスモネとの法廷争いが新しい局面を迎えた。新韓カードがパックスモネの特許権を奪取するために改良特許を受けたという新たな主張が提起された。新韓カードはパックスモネの主張を否定しており、葛藤が激化する見通しだ。（12日 電子）

▲LG電子が米国人に支払った特許権使用料に課税当局が法人税を課したのは不当であるという裁判所の判断が出た。20日、ソウル行政裁判所行政5部（部長判事：キム・スンヨル）は、LG電子が永登浦税務署を相手に53億ウォンの法人税徴収処分を取り消すことを求めた訴訟で、最近、原告勝訴の判決を下した。（21日 韓経）

▲サムスン電子が米国カリフォルニア工科大学（カルテック）にWi-Fi（無線インターネット）関連の特許侵害で数千億ウォン以上の賠償額を支払う可能性が高まった。29日、業界によると、米国特許審判院は最近、サムスン電子が提起したカルテック保有の特許無効審判請求4件のうち3件を棄却した。残りの1つはまだ審査中である。（29日 ニシ）

#### 《立 法》

▲韓国特許庁が法学専門大学院（ロースクール）で弁理士訴訟実務教育を主管するように、弁理士法改正案（弁理士共同訴訟代理）修正案を出した。国会法案通課過程で難航している弁理士法改正案が、法律専門性強化修正案として弾みがつくかどうか関心が高まっている。（25日 電子）

▲26日、中小企業の技術保護のための特許法一部改正案が国会に提出された。現在、特許権など知的財産権の排他的独占権者の権利を侵害した場合、7年以下の懲役や1億ウォン以下の罰金で処罰しているが、営業秘密など非登録の知的財産権を不正競争行為で奪取して特許登録した場合、それに見合った法的処罰条項がない。（26日 ニ1）

#### 《行 政》

▲中小企業の技術侵害行為に対する懲罰的損害賠償限度が、被害金額の3倍から5倍に強化され、技術侵害紛争発生時に韓国政府がワンストップで支援する「汎省庁技術保護ゲートウェイ」が構築される。また、中小ベンチャー企業部、国家情報院、警察、韓国特許庁による技術侵害行政調査に対する協力が強化され、技術侵害被害企業の経営安定化のために最大10億ウォンの保証が支援される。（8日 聯合）

▲韓国の二次電池分野の特許審査期間が日本より2倍以上長いことが分かった。特許審査期間が増え、技術競争の核心である特許が適時に保護されていないという指摘が出ている。11日、韓国特許庁によると、二次電池分野の国内特許審査期間が去る2018年の12.4ヶ月から2022年には22.4ヶ月に急増したことが分かった。（12日 朝鮮）

▲韓国特許庁は、7月から特許顧客が審査官と疎通できる「オンライン審査回答予約システム」を導入すると21日明らかにした。電子出願プラットフォームである特許路において、顧客が通知書の内容、審査処理の予想時点などの問い合わせ事項や連絡先などを入力して申請すれば、希望する時間に審査官と電話で通話して回答を受けることができる。(21日 聯合)

▲韓国政府が、量子技術、核融合、合成生物学など高難度科学技術の創業研究開発(R&D)分野を4年以内に7,000億ウォン投資し、R&D創業企業を5,500カ所に増やす。R&D創業企業の5年生存率も従来より10%増えるなど、新産業・新市場創出が期待される分野のディープサイエンス創業支援を本格推進する。科学技術情報通信部は、ディープサイエンス創業活性化案を非常経済長官会議兼輸出投資対策会議に上程して発表すると21日明らかにした。(21日 ニシ)

▲産業通商資源部の貿易委員会が、エアロゲル断熱材の特許権を侵害されたという米国企業の要求を受け入れ、不公正貿易行為調査を開始する。エアロゲル断熱材の販売業者であるアスペンエアロジェルは、韓国メーカーA社が中国B社から自社の特許権を侵害して作った製品を輸入して販売しているとし、去る4月に貿易委員会に2社の調査を申請していた。(22日 聯合)

#### 《その他》

▲米国が主導する幹細胞技術分野で韓国の特許出願量が最近急激な増加傾向を示し、当該技術の地殻変動をリードしていることが分かった。4日、韓国特許庁は幹細胞技術開発のための各国の努力が続く中、韓国の年平均特許出願増加率が世界2位を記録したと明らかにした。(4日 ニシ)

▲昨年末基準の電気自動車及び再生エネルギー用革新バッテリー開発分野の特許は、全体9,862件のうち中国が5,486件を所有して1位を占めた。(中略)特許数だけではない。三井研究所が発表した特許品質等の総合指数でも中国は4,930点で1位を占めた。2位は2,630点の米国、3位は2,260点の日本だ。韓国は、革新バッテリー分野で特許数、品質とも中国、アメリカ、日本に続いた。(9日 亜洲)

▲「先端技術知識財産権(IP)」を確保するための努力は、メモリ産業に限定されない。半導体委託生産(ファウンドリー)業界でも設計資産確保のための総力戦が繰り広げられている。12日、業界によると、台湾TSMCのIP資産は昨年末基準で5万5,000個を超えたことが確認された。これは前年より37%急増した規模だ。(12日 毎経)

▲韓国大学の技術移転料をすべて合わせても、米国の個別の大学の技術移転料より少ないことが分かった。韓国の大学が「特許件数の帳尻を合わせること」に集中している間に、米大学は技術移転の可能性を中心に特許の質を追求してきた影響が大きいと分析される。(20日 朝鮮)

▲スイス国際経営開発大学院(IMD)が発表した知的財産権保護順位で、韓国が評価対象64カ国のうち28位を記録した。前年比9段階上昇したもので、2015年の27位以降8年ぶりに最高順位を記録した。しかし、知的財産権保護順位は、特許出願件数などIMDが発表する他の知的財産指標と比較して低い順位だ。(21日 毎経)

▲米中覇権争いの中に、半導体、二次電池、ディスプレイなど韓国を代表する主要輸出品目の「特許脱中国」現象が加速している。最近の数年間、韓国内企業のグローバル特許登録のうち、中国の比重は着実に減少している反面、米国は増えている。(22日 ソ経)

▲特許戦争は、特に中小企業にとってより大きな打撃となる。(中略)特許紛争に巻き込まれる協力会社が出れば契約を切ってしまう。そのため、乙の位置にある大企業の協力会社は特許戦争に常に徹底的に備えなければならず、訴訟が起これば激しく戦って必ず勝たなければならない。サムスン電子の協力会社であるディスプレイ装備メーカーであるチャムエンジニアリングとエンジェット間の特許紛争も生死がかかった訴訟戦だった。(25日 朝ビ)

▲特許ビッグデータから見た未来産業、各国M&A・特許訴訟などを通じてスマート製造市場の影響拡大。これらは、韓国特許戦略開発院特許ビッグデータセンターが26日に発刊した「2022年特許ビッグデータ基盤産業革新戦略報告書：スマート製造編」に盛り込まれた内容だ。今回の報告書は、2001年から2022年6月までの知的財産(IP)多出願上位5カ国(IP5)である米国、日本、欧州、中国、韓国で出願・公開された特許19万6,312件を分析した。(26日 韓経)

※媒体の正式名称(発行社)。

朝鮮：朝鮮日報(朝鮮日報社)、朝ビ：朝鮮ビズ(朝鮮経済i社)、韓経：韓国経済新聞(韓国経済新聞社)、毎経：毎日経済新聞(毎日経済新聞社)、亜洲：亜洲経済新聞(亜洲経済新聞社)、ソ経：ソウル経済新聞(ソウル経済新聞社)、電子：電子新聞(電子新聞社)、聯合：聯合ニュース(聯合ニュース社)、ニ1：ニュース1(ニュース1社)、ニシ：ニューシス(ニューシス社)